

総論

第9図 企業債

1 事業数

平成21年度末における県内の市
び一部事務組合が経営する地方公
の数は、291事業となっている（対
比1事業減）以下（ ）内は前年
比較）。

これを、法の適用の有無により区
と、法適用企業は70事業（3事業減
適用事業は221事業（2事業増）とな
る。

増減の内訳をみると、法適用企業
道事業が2事業減少し、介護サービ
で1事業減少した。法非適用事業は
造成事業で2事業、介護サービス事
業とそれぞれ増加し、簡易水道事業
業減少となっている。

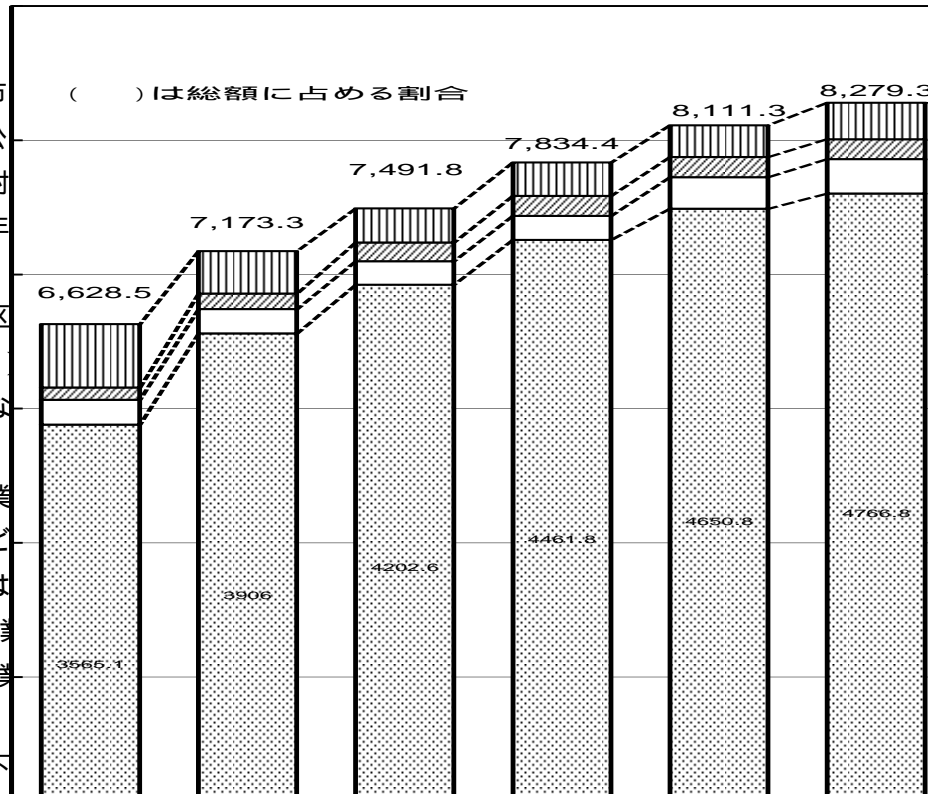
また、事業別の構成をみると、下

123事業で最も多く（全体の42.2%、以下同じ）、次いで水道事業が75事業（25.8%）、宅地造成事業が38事業（13.1%）、観光施設事業が18事業（6.2%）となっている。（第1表、第1図参照）

9,000

7,000

()は総額に占める割合



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	17年度	18年度	19年度	20年度 (A)	21年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の 構成比	備考
1 法適用企業	67	69	71	73	70	3	24.1	
(1) 上水道事業	41	40	41	40	38	2	13.1	(2減) 磐梯町、県中水企業団
(2) 下水道事業	6	8	8	11	11	0	3.7	
(3) 工業用水事業	5	5	5	5	5	0	1.7	
(4) 病院事業	10	11	12	12	12	0	4.1	
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.1	
(6) 介護サービス事業	2	2	2	2	1	1	0.4	(1減) 南相馬市
2 法非適用企業	231	227	225	219	221	2	75.9	
(1) 簡易水道事業	40	40	38	38	37	1	12.7	(1減) 田村市
(2) 下水道事業	117	116	116	112	112	0	38.5	
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.4	
(4) 観光施設事業	20	18	18	18	18	0	6.2	
(5) 宅地造成事業	36	34	34	33	35	2	12.0	(2増) 大玉村、新地町
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(8) 介護サービス事業	7	8	8	7	8	1	2.7	(1増) 泉崎村
計	298	296	296	292	291	1	100.0	

- 1 法適用企業におけるいわき市、南相馬市の病院はそれぞれ2事業とする。
- 2 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

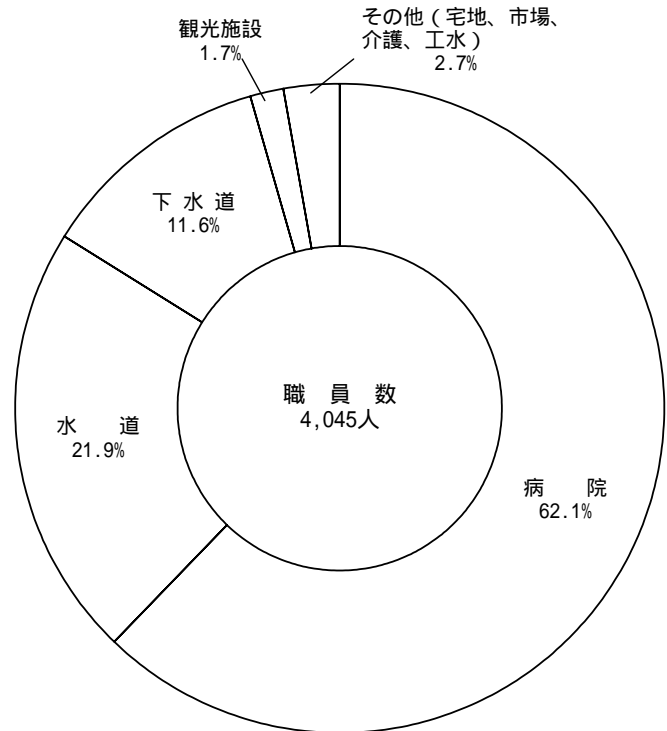
2 職 員 数

平成21年度末における地方公営企業に従事する職員数は、4,045人となっている(対前年度比100人減、2.4%減)。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,511人(全体の62.1%、以下同じ)で最も多く、次いで水道事業が887人(21.9%)となっており、下水道事業468人(11.6%)と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数(15,594人、平成21年度末)の25.9%に相当する。(第2表、第2図参照)

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	21年度			20年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
上水道	828	729	99	849	752	97	21	2.5	20.5
下水道	108	59	49	107	59	48	1	0.9	2.6
工水	12	10	2	12	9	3	0	0.0	0.3
病院	2,511	2,511	0	2,551	2,549	2	40	1.6	62.1
宅地造成	5	5	0	5	5	0	0	0.0	0.1
介護	5	5	0	10	10	0	5	50.0	0.2
(法適用)計	3,469	3,319	150	3,534	3,384	150	65	1.8	85.8
簡水	59	57	2	65	59	6	6	9.2	1.4
下水道	360	187	173	376	187	189	16	4.3	9.0
市場	40	40	0	45	45	0	5	11.1	1.0
観光施設	68	68	0	77	77	0	9	11.7	1.7
宅地造成	41	14	27	38	12	26	3	7.9	1.0
駐車場	0	0	0	1	1	0	1	100.0	0.0
電気	0	0	0	1	1	0	1	100.0	0.0
介護	8	8	0	8	8	0	0	0.0	0.1
(法非適用)計	576	374	202	611	390	221	35	5.7	14.2
合計	4,045	3,693	352	4,145	3,774	371	100	2.4	100.0

3 決算規模

平成21年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、2,064億8,575万円で、前年度より164億7,056万円（7.4%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が820億3,662万円（39.7%）で最も多く、次いで水道事業が669億3,785万円（32.4%）、病院事業が460億224万円（22.3%）で、この3事業で全体の94.4%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

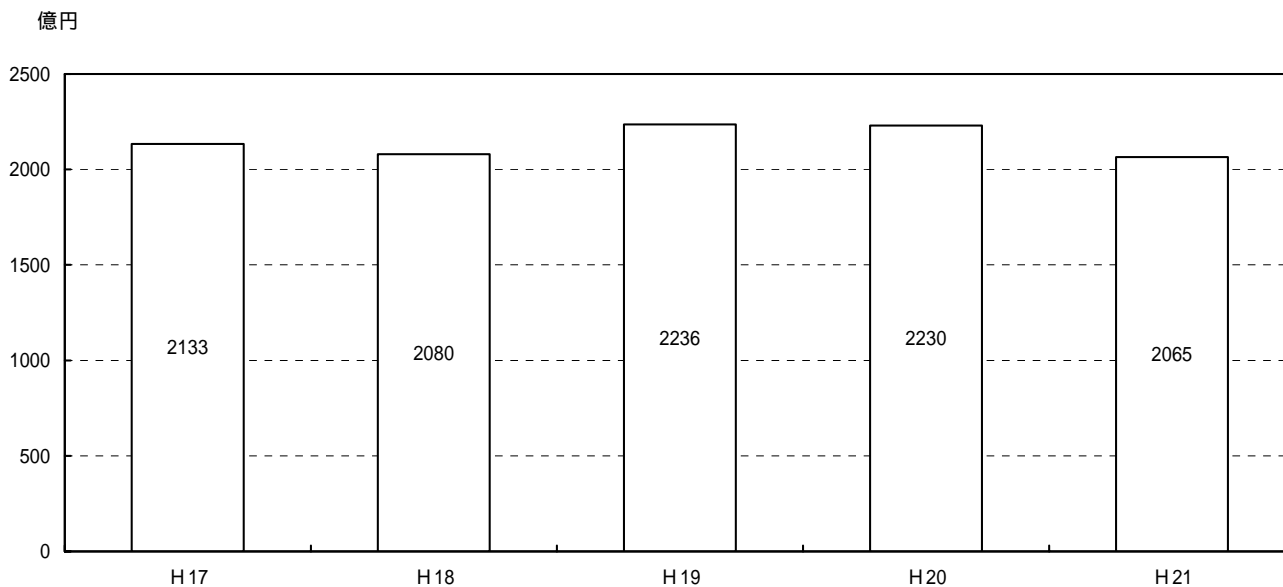
事業名	決算規模					対前年度比				21年度決算規模構成比	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
法適用	上水道	63,434,977	60,847,561	67,933,258	72,803,906	60,468,655	4.1	11.6	7.2	16.9	29.3
	病院	43,111,532	43,896,758	44,461,056	44,986,093	46,002,243	1.8	1.3	1.2	2.3	22.3
	その他	4,495,862	6,448,172	7,247,036	21,154,917	22,125,135	43.4	12.4	191.9	4.6	10.7
	計	111,042,371	111,192,491	119,641,350	138,944,916	128,596,033	0.1	7.6	16.1	7.4	62.3
法非適用	簡水	6,009,032	6,117,159	6,241,417	6,681,166	6,469,198	1.8	2.0	7.0	3.2	3.1
	下水道	83,115,142	77,019,759	83,236,788	68,393,910	61,549,442	7.3	8.1	17.8	10.0	29.8
	市場	2,198,714	2,181,900	2,267,103	2,032,589	2,035,761	0.8	3.9	10.3	0.2	1.0
	観光施設	2,791,256	2,380,736	2,472,991	2,294,014	2,151,596	14.7	3.9	7.2	6.2	1.0
	宅地造成	7,012,221	8,184,158	8,903,169	3,767,063	4,695,735	16.7	8.8	57.7	24.7	2.3
	介護	698,274	511,656	460,898	450,082	578,909	26.7	9.9	2.3	28.6	0.3
	その他	419,321	431,470	417,712	392,560	409,071	2.9	3.2	6.0	4.1	0.2
	計	102,243,960	96,826,838	104,000,078	84,011,384	77,889,712	5.3	7.4	19.2	7.3	37.7
合計	213,286,331	208,019,329	223,641,428	222,956,300	206,485,745	2.5	7.5	0.3	7.4	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

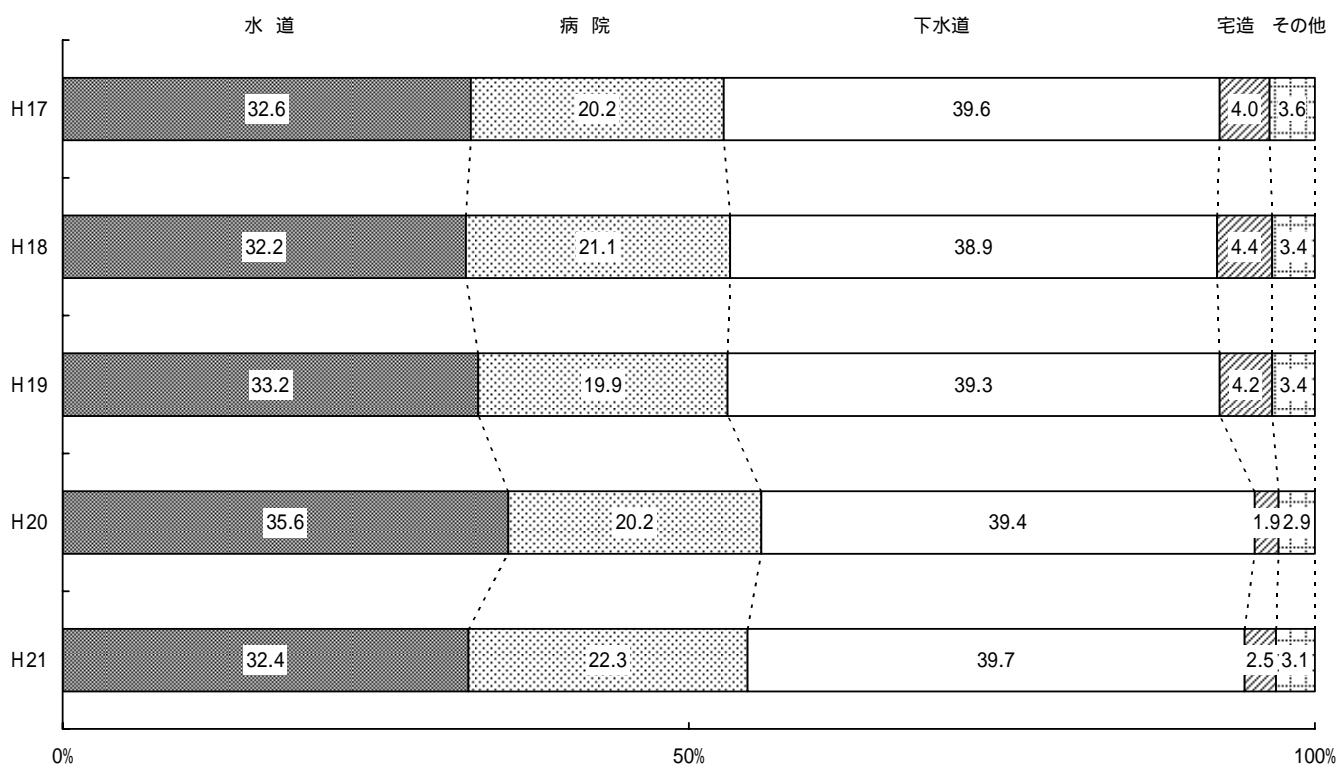
法適用企業：総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

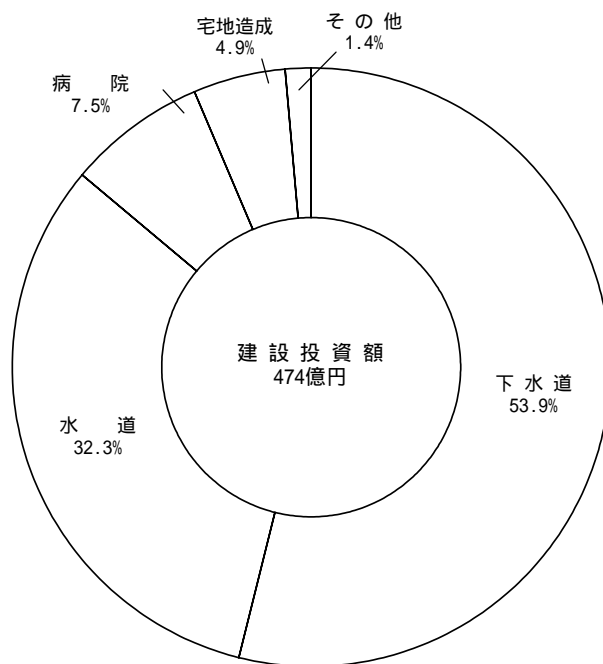
(1) 建設投資

平成21年度の建設投資額は、473億5,584万円で、前年度より8億9,275万円(1.9%)増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が255億2,974万円(53.9%)で最も多く、次いで水道事業が152億7,294万円(32.3%)、病院事業が35億5,828万円(7.5%)で、この3事業で全体の93.7%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が2億756万円、上水道事業が2億364万円、工業用水道事業(本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業)の4,439万円、宅地造成事業6,085万円、市場事業1,285万円、病院事業2億9,652万円となっている。(第4表、第5図参照)

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：千円、%)

事業名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		増減額 (21-20)	伸び率	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比			
法適用	上水道	20,208,611	34.3	16,829,349	34.8	12,911,873	27.8	13,332,354	28.7	13,386,304	28.3	53,950	0.4
	病院	1,929,898	3.3	1,474,155	3.0	2,240,798	4.8	3,197,236	6.9	3,558,284	7.5	361,048	11.3
	その他	932,543	1.6	1,730,003	3.6	2,069,462	4.5	4,479,776	9.6	5,808,439	12.3	1,328,663	29.7
	計	23,071,052	39.2	20,033,507	41.4	17,222,133	37.1	21,009,366	45.2	22,753,027	48.0	1,743,661	8.3
法非適用	簡水道	1,936,014	3.3	1,799,927	3.7	1,912,364	4.1	1,597,453	3.4	1,886,634	4.0	289,181	18.1
	下水道	38,416,897	65.2	33,096,165	68.4	27,417,692	59.0	22,404,228	48.2	19,942,682	42.1	2,461,546	11.0
	市場	279,617	0.5	191,921	0.4	157,602	0.3	38,547	0.1	89,942	0.2	51,395	133.3
	観光施設	133,529	0.2	182,393	0.4	143,637	0.3	154,536	0.3	353,390	0.7	198,854	128.7
	宅地造成	3,380,759	5.7	3,609,198	7.5	1,514,954	3.3	1,242,832	2.7	2,312,172	4.9	1,069,340	86.0
	介護	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,134	0.0	17,995	0.0	1,861	11.5
	その他	260	0.0	472	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	44,147,076	74.9	38,880,076	80.4	31,146,249	67.0	25,453,730	54.8	24,602,815	52.0	850,915	3.3	
合計	67,218,128	114.1	58,913,583	121.8	48,368,382	104.1	46,463,096	100.0	47,355,842	100.0	892,746	1.9	

注：建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が186億1,700万円（全体の39.3%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が107億2,810万円（22.6%）繰入金38億6,337万円（8.2%）となっている。

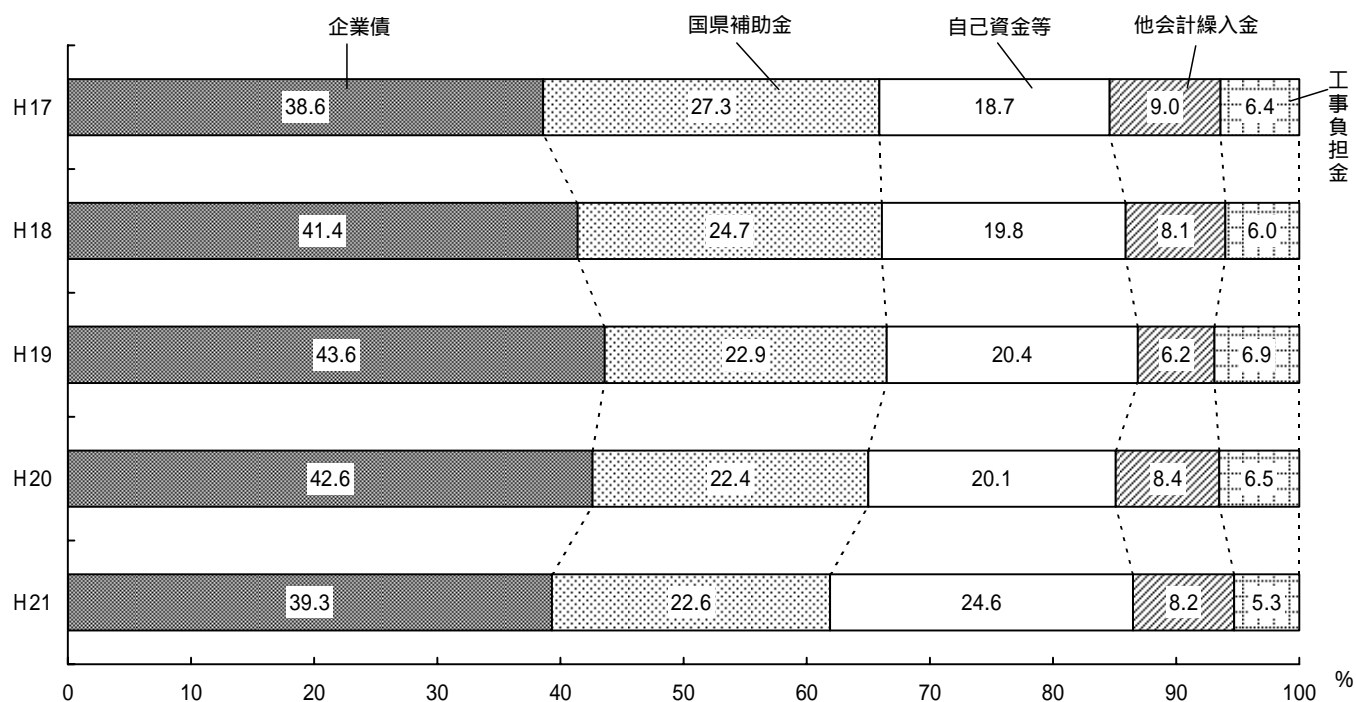
これを主要な事業別にみれば、水道事業では企業債（財源全体の26.6%、以下同じ）国・県補助金（6.6%）下水道事業では企業債（48.2%）国・県補助金（37.6%）病院事業では企業債（59.0%）他会計繰入金（15.1%）宅地造成事業では他会計繰入金（17.2%）自己資金等（77.6%）となっている。（第5表、第6、第7図参照）

第5表 建設投資額の財源内訳

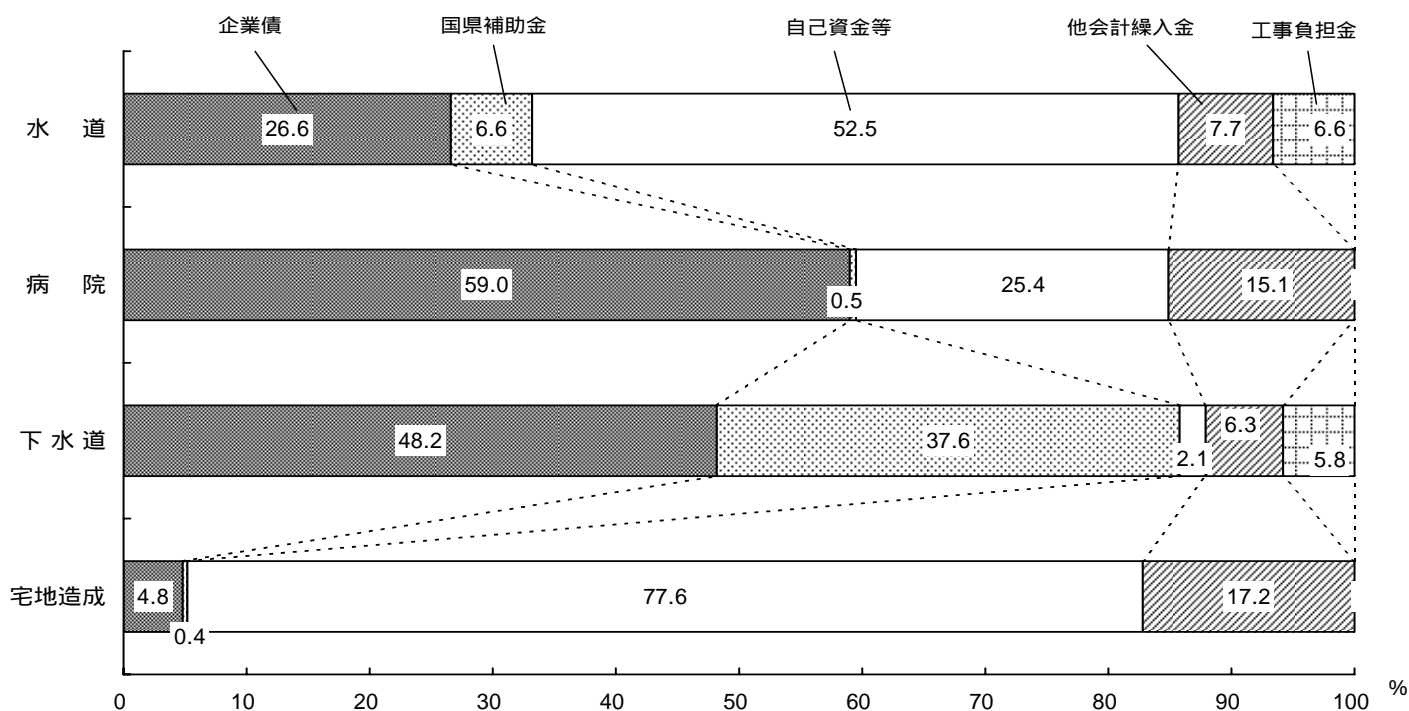
(単位：千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	公庫資金	その他	計						
法適用	上水道	13,386,304	1,960,199	1,449,401	0	3,409,600	621,716	0	958,761	954,470	7,441,757
	病院	3,558,284	958,300	810,000	332,400	2,100,700	9,213	4,785	0	538,492	905,094
	その他	5,808,439	1,589,100	1,270,300	13,600	2,873,000	1,730,584	47,901	289,845	311,117	555,992
	計	22,753,027	4,507,599	3,529,701	346,000	8,383,300	2,361,513	52,686	1,248,606	1,804,079	8,902,843
法非適用	簡水道	1,886,634	399,300	253,100	0	652,400	320,023	67,459	49,692	223,212	573,848
	下水道	19,942,682	5,261,100	4,130,100	58,000	9,449,200	7,284,386	509,365	1,198,311	1,301,258	200,162
	市場	89,942	0	0	0	0	0	0	0	62,977	26,965
	観光施設	353,390	21,000	0	0	21,000	83,889	39,000	0	56,021	153,480
	宅地造成	2,312,172	0	0	111,100	111,100	0	9,778	0	397,828	1,793,466
	介護	17,995	0	0	0	0	0	0	0	17,995	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24,602,815	5,681,400	4,383,200	169,100	10,233,700	7,688,298	625,602	1,248,003	2,059,291	2,747,921	
合計	47,355,842	10,188,999	7,912,901	515,100	18,617,000	10,049,811	678,288	2,496,609	3,863,370	11,650,764	
構成比(%)	100.0	21.5	16.7	1.1	39.3	21.2	1.4	5.3	8.2	24.6	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



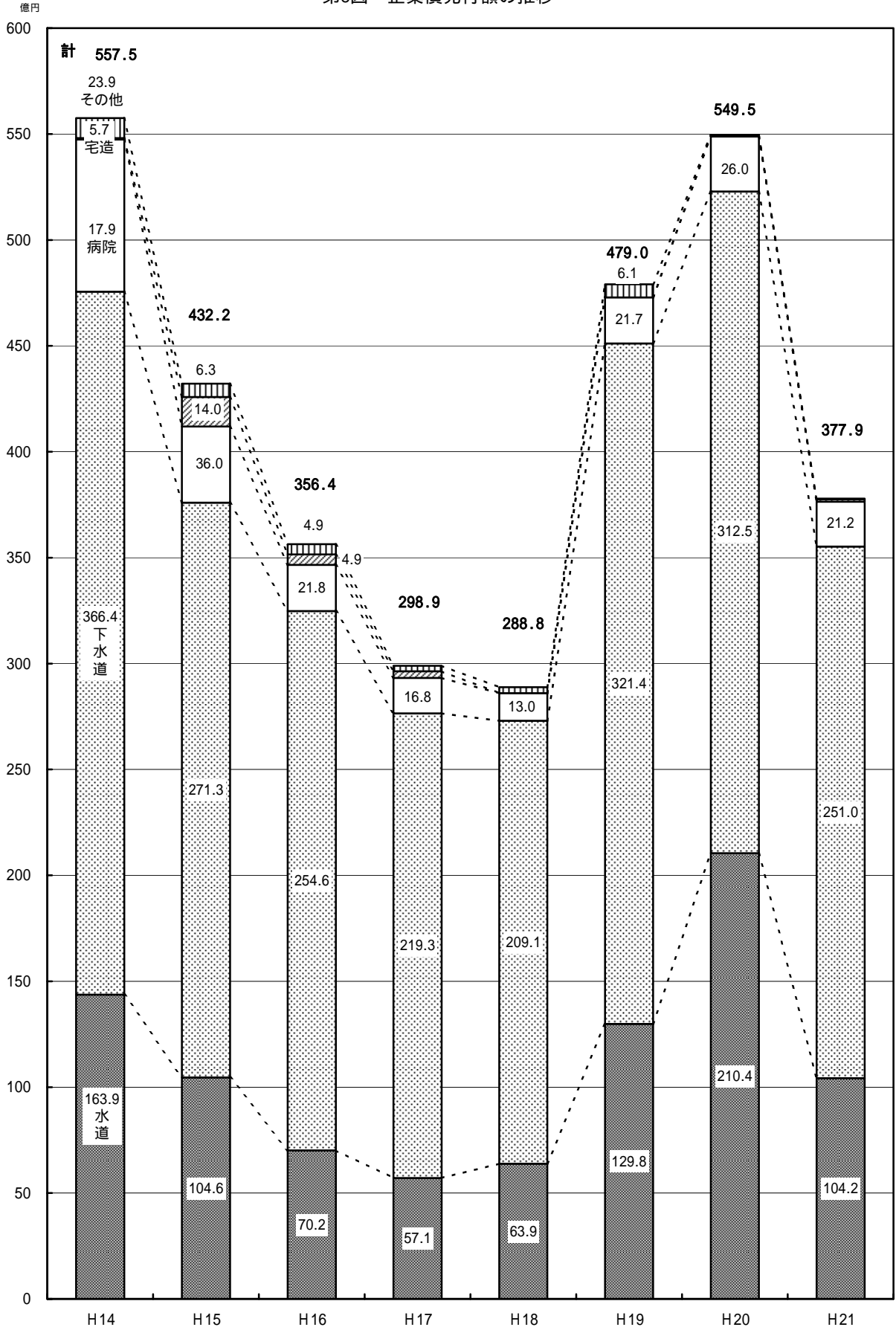
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成21年度の発行額は、377億8,956万円で、前年度より171億6,165万円（31.2%）の減となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が250億9,996万円（企業債発行額全体の66.4%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業104億2,370万円（27.5%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	構成比	18	19	20	21	
法適用	上水道	4,854,000	5,461,000	11,709,900	19,365,200	9,082,900	24.0	12.5	114.4	65.4	53.1
	病院	1,678,100	1,302,500	2,174,300	2,601,000	2,124,100	5.6	22.4	66.9	19.6	18.3
	その他	453,000	1,138,200	2,152,800	6,535,700	6,758,900	17.9	151.3	89.1	203.6	3.4
	計	6,985,100	7,901,700	16,037,000	28,501,900	17,965,900	47.5	13.1	103.0	77.7	37.0
法非適用	簡水	852,700	927,300	1,272,100	1,675,642	1,340,800	3.5	8.7	37.2	31.7	20.0
	下水道	21,718,800	19,994,774	30,578,871	24,758,965	18,350,757	48.6	7.9	52.9	19.0	25.9
	市場	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	観光施設	23,200	61,000	14,500	0	21,000	0.1	162.9	76.2	100.0	皆増
	宅地造成	307,900	0	0	0	111,100	0.3	100.0	-	-	皆増
	介護	0	0	0	14,700	0	0.0	-	-	皆増	100.0
	その他	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	計	22,902,600	20,983,074	31,865,471	26,449,307	19,823,657	52.5	8.4	51.9	17.0	25.1
合計	29,887,700	28,884,774	47,902,471	54,951,207	37,789,557	100.0	3.4	65.8	14.7	31.2	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成21年度末における企業債の現在高は、7,506億5,362万円で前年度より206億2,228万円（2.7%）の減となっている。

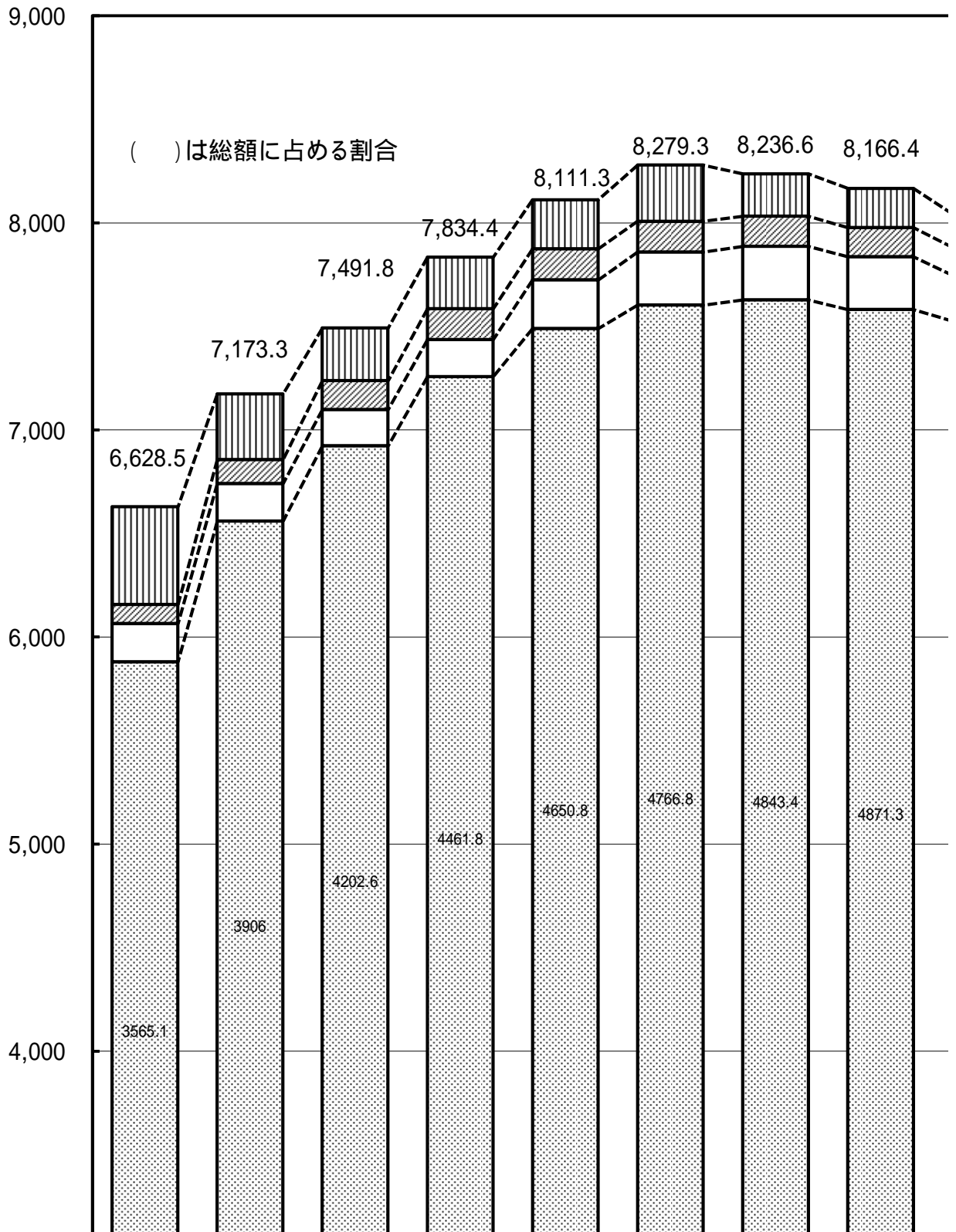
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,757億6,113万円（企業債現在高全体の63.4%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,310億9,834万円（30.8%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		伸び率	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
法適用	上水道	238,273,531	29.6	230,724,738	29.2	220,774,595	28.6	211,736,964	27.5	203,097,558	27.1	4.1
	病院	25,511,935	3.2	22,032,872	2.8	23,645,245	2.8	22,729,004	2.9	22,120,299	2.9	2.7
	その他	17,387,358	2.2	30,780,198	3.9	30,439,700	3.9	129,663,455	16.8	127,419,806	17.0	1.7
	計	281,172,824	35.0	283,537,808	35.9	274,859,540	35.6	364,129,423	47.2	352,637,663	47.0	3.2
法非適用	簡水	32,715,125	4.1	32,134,740	4.1	30,892,409	4.0	29,803,342	3.9	28,000,780	3.7	6.0
	下水道	477,583,733	59.4	466,502,256	59.1	464,717,533	60.3	360,489,628	46.7	355,086,266	47.3	1.5
	市場	14,085,300	1.8	13,494,537	1.7	12,802,101	1.7	12,111,903	1.6	11,406,445	1.5	5.8
	観光施設	2,677,666	0.3	2,093,867	0.3	1,466,124	0.2	953,211	0.1	633,140	0.1	33.6
	宅地造成	5,793,148	0.7	3,550,935	0.4	2,404,434	0.3	1,499,193	0.2	987,602	0.1	34.1
	介護	658,614	0.1	1,102,203	0.1	524,599	0.1	882,899	0.1	658,049	0.1	25.5
	その他	1,958,464	0.2	1,779,633	0.3	1,595,633	0.2	1,406,302	0.2	1,243,675	0.2	11.6
	計	535,472,050	66.6	520,658,171	66.0	514,402,833	66.7	407,146,478	52.8	398,015,957	53.0	2.2
合計	816,644,874	101.5	804,195,979	101.9	789,262,373	102.3	771,275,901	100.0	750,653,620	100.0	2.7	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成21年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、459億8,038万円で前年度より25億1,568万円(5.8%)の増となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が269億8,696万円(繰入率20.2%、前年度は19.6%)、資本的収支への繰入金が189億9,342万円(繰入率25.8%、前年度は19.4%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が274億1,761万円(他会計繰入金全体の59.6%、以下同じ)で最も大きく、次いで水道事業58億0,744万円(12.6%)、病院事業79億6,603万円(17.3%)、宅地造成事業24億4,573万円(5.3%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では184億8,193万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は40.2%)があり、その中でも下水道事業が最も多く90億1,410万円(同事業の占める割合は48.8%)となっている。(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

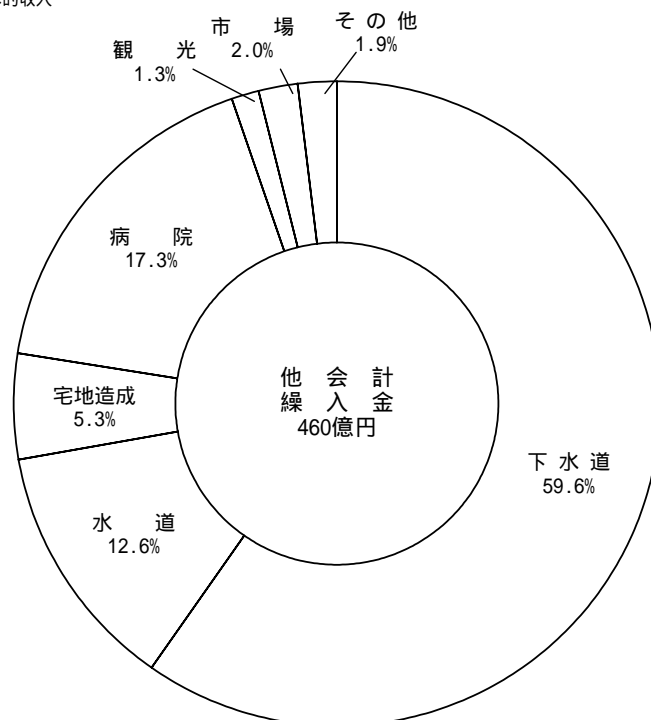
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計			繰 入 率				
	20 (A)	21 (B)	増減額 C=B-A	20 (D)	21 (E)	増減額 F=E-D	20 (G)	21 (H)	増減額 I=H-G	増減率 I/G	収益的収入		資本的収入	
法適用														
上水道	1,915,582	1,955,995	40,413	1,162,611	1,379,881	217,270	3,078,193	3,335,876	257,683	8.4	3.8	3.9	5.1	11.0
病院	4,074,839	5,240,330	1,165,491	2,364,958	2,725,695	360,737	6,439,797	7,966,025	1,526,228	23.7	11.1	13.6	41.6	43.8
その他	6,156,403	5,838,561	317,842	623,123	765,069	141,946	6,779,526	6,603,630	175,896	2.6	51.5	49.8	3.6	7.4
計	12,146,824	13,034,886	888,062	4,150,692	4,870,645	719,953	16,297,516	17,905,531	1,608,015	9.9	12.2	13.0	10.3	16.8
法非適用														
簡水	976,077	919,114	56,963	1,336,489	1,552,450	215,961	2,312,566	2,471,564	158,998	6.9	31.0	30.3	37.6	44.5
下水道	11,925,546	12,177,180	251,634	8,865,791	9,026,699	160,908	20,791,337	21,203,879	412,542	2.0	49.2	49.3	20.2	24.5
市場	307,922	268,433	39,489	558,328	636,989	78,661	866,250	905,422	39,172	4.5	21.7	19.9	91.0	92.2
観光施設	284,778	214,732	70,046	431,425	380,391	51,034	716,203	595,123	121,080	16.9	17.4	13.5	75.8	59.1
宅地造成	246,373	270,583	24,210	1,857,294	2,125,284	267,990	2,103,667	2,395,867	292,200	13.9	12.8	10.4	100.0	86.8
介護	58,408	62,400	3,992	118,001	251,349	133,348	176,409	313,749	137,340	77.9	17.9	17.9	88.9	100.0
その他	35,116	39,634	4,518	165,630	149,608	16,022	200,746	189,242	11,504	5.7	15.4	16.5	100.0	90.3
計	13,834,220	13,952,076	117,856	13,332,958	14,122,770	789,812	27,167,178	28,074,846	907,668	3.3	42.0	41.2	26.2	31.7
合 計	25,981,044	26,986,962	1,005,918	17,483,650	18,993,415	1,509,765	43,464,694	45,980,377	2,515,683	5.8	16.2	20.2	19.4	25.8

注：繰入率

収益的収入：収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入：資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成21年度）

（法適用企業） （単位：千円）

事業名	上水道	病院	その他	計
基準額	1,325,062	5,213,310	4,764,035	11,302,407
実績入額	3,335,876	7,966,025	6,603,630	17,905,531
差額	2,010,814	2,752,715	1,839,595	6,603,124

（法非適用企業）

（単位：千円）

事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,567,012	14,029,375	599,744	0	0	0	0	16,196,131	27,498,538
実績入額	2,471,564	21,203,879	905,422	595,123	2,395,867	313,749	189,242	28,074,846	45,980,377
差額	904,552	7,174,504	305,678	595,123	2,395,867	313,749	189,242	11,878,715	18,481,839

7 公営企業の経営状況

（1）地方公営企業全体

黒字額は18.5億円増加し81.2億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は91.8%と平成20年度の89.7%に比べ増加した。また、赤字額は8.9億円減少し、29.4億円となり、全体の収支は黒字となった。（第10表参照）

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移

（単位：千円）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額
黒字額	法適用企業	50	45	39	43	44	50	6
	（純利益）	3,080,923	3,388,988	3,556,067	3,842,071	4,567,139	5,851,409	1,284,270
	法非適用企業	272	227	224	222	216	217	1
	（実質収支・黒字）	2,714,212	2,179,859	1,995,801	1,789,363	1,699,364	2,268,017	568,653
計		322	272	263	265	260	267	7
		5,795,135	5,568,847	5,551,868	5,631,434	6,266,503	8,119,426	1,852,923
赤字額	法適用企業	28	21	28	27	28	20	8
	（純損失）	3,660,253	2,878,957	4,466,232	4,247,807	3,828,369	2,900,909	927,460
	法非適用企業	4	4	3	2	2	4	2
	（実質収支・赤字）	8,151	15,638	7,840	6,553	7,878	40,469	32,591
計		32	25	31	29	30	24	6
		3,668,404	2,894,595	4,474,072	4,254,360	3,836,247	2,941,378	894,869
収支	法適用企業	78	66	67	70	72	70	2
		579,330	510,031	910,165	405,736	738,770	2,950,500	2,211,730
	法非適用企業	276	231	227	224	218	221	3
		2,706,061	2,164,221	1,987,961	1,782,810	1,691,486	2,227,548	536,062
計		354	297	294	294	290	291	1
		2,126,731	2,674,252	1,077,796	1,377,074	2,430,256	5,178,048	2,747,792

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

（2）法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成20年度と比べ純利益が28.1%の増、純損失が24.2%の減、累積欠損金が14.4%の増、不良債務については5.3%の増となっている。

損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が995億9万円（対前年度比6億6,745万円、0.7%の増）経常費用が966億5,998万円（対前年比8億3,391万円、0.9%の減）で、差引28億4,011万円の黒字となっている。

経常利益を生じた事業数は、49事業（対前年度比5事業増）で法適用企業全体の70.0%で、その金額は55億2,485万円（対前年度比4億4,808万円、8.8%の増）となっている。

一方、経常損失を生じた事業は21事業（対前年度比1事業減）で法適用企業全体の30.0%で、その金額は26億8,474万円（対前年度比10億5,327万円、28.2%の減）となっている。

この結果、経常収支比率は102.9%（対前年度比1.5%の増）と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、29億5,050万円の黒字となっている。

純利益を生じた事業数は、50事業（対前年度比6事業増）で法適用事業全体の71.4%で、その金額は58億5,141万円（対前年度比12億8,427万円、28.1%の増）となっている。

一方、純損失を生じた事業は20事業（対前年度比1事業減）で法適用事業全体の28.6%で、その金額は29億91万円（対前年度比9億2,746万円、24.2%の減）となっている。（第11、第12表、第11図参照）

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況（全事業）

（単位：千円、%）

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総 収 益	90,080,363	89,309,754	92,731,990	99,344,232	99,966,833
営 業 収 益	83,063,738	81,082,661	84,746,644	87,624,421	87,525,893
営 業 外 収 益	6,726,823	8,085,208	7,781,532	11,208,221	11,974,196
特 別 利 益	289,802	141,885	203,814	511,590	466,744
総 費 用	89,570,514	90,220,367	93,137,726	98,605,462	97,016,333
営 業 費 用	78,373,394	78,910,380	81,684,255	85,553,369	86,084,139
営 業 外 費 用	10,589,505	11,012,224	10,575,162	11,940,515	10,575,840
特 別 損 失	607,615	297,763	878,309	1,111,578	356,354
経 常 利 益	(44) 3,699,792	(40) 3,598,582	(42) 4,313,161	(44) 5,076,764	(49) 5,524,848
経 常 損 失	(22) 2,871,948	(27) 4,352,869	(28) 4,044,402	(28) 3,738,006	(21) 2,684,738
純 利 益	(45) 3,388,988	(39) 3,556,067	(43) 3,842,071	(44) 4,567,139	(50) 5,851,409
純 損 失	(21) 2,878,957	(28) 4,466,232	(27) 4,247,807	(28) 3,828,369	(20) 2,900,909
累 積 欠 損 金	(25) 17,446,625	(28) 20,518,282	(30) 13,328,003	(26) 15,992,624	(24) 18,288,389
不 良 債 務	(2) 574,827	(2) 774,530	(1) 495,886	(1) 452,132	(1) 476,304
総 収 支 比 率	100.6	99.0	99.6	100.7	103.0
経 常 収 支 比 率	100.9	99.2	100.3	101.4	102.9
営 業 収 支 比 率	106.0	102.8	103.7	102.4	101.7
累 積 欠 損 金 比 率	21.0	25.3	15.7	18.3	20.9
不 良 債 務 比 率	0.7	1.0	0.6	0.5	0.5
営 業 中 の 事 業 数	66	67	70	72	72
赤 字 事 業 比 率	31.8	41.8	38.6	38.9	27.8

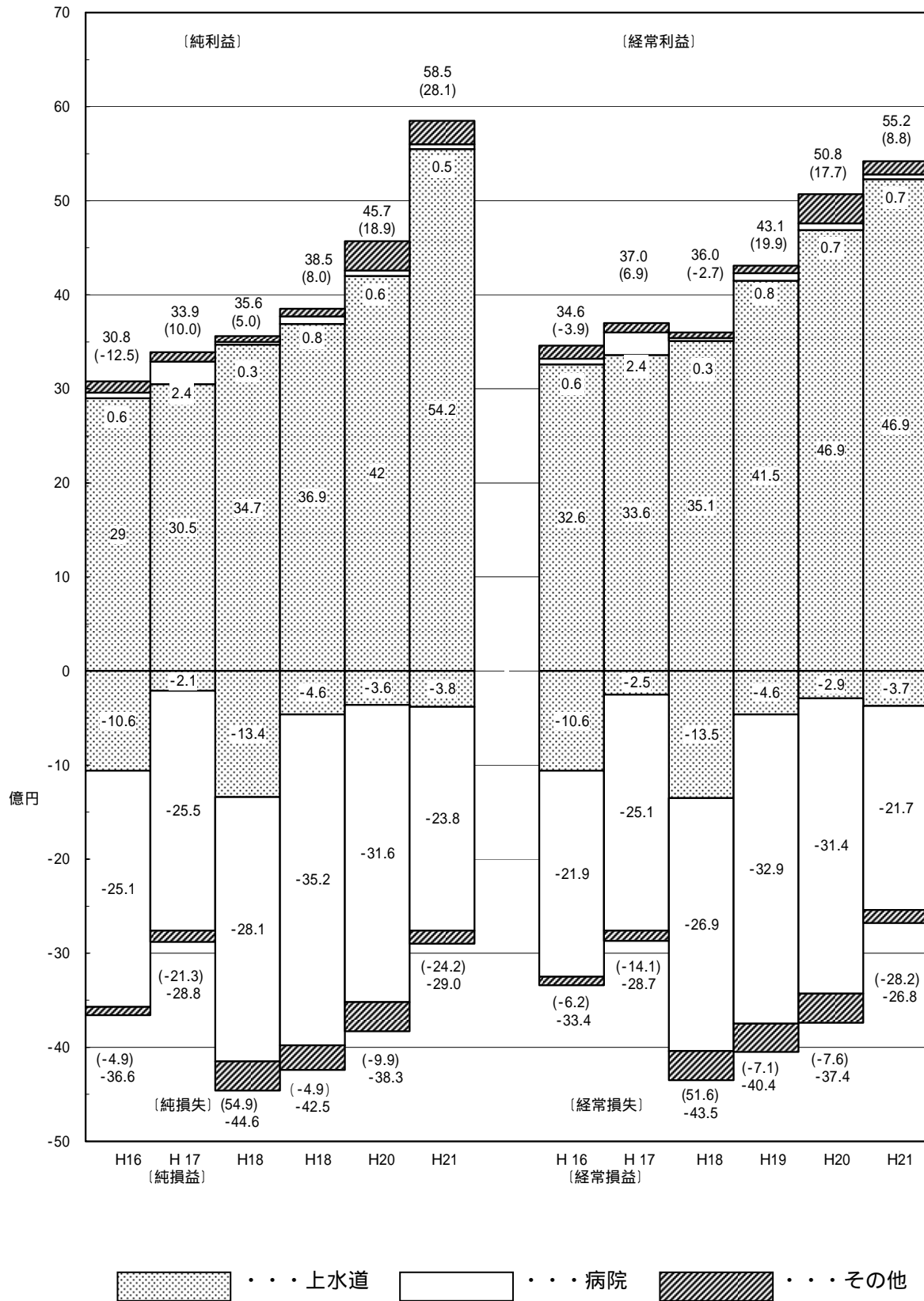
注：（ ）は事業数である。

第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成21年度）（単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	49,652,412	38,596,845	11,717,576
営 業 収 益	46,803,808	33,432,417	7,289,668
営 業 外 収 益	2,437,108	5,129,958	4,407,130
特 別 利 益	411,496	34,470	20,778
総 費 用	44,482,407	40,931,298	11,602,628
営 業 費 用	38,649,229	38,970,606	8,464,304
営 業 外 費 用	5,734,031	1,714,695	3,127,114
特 別 損 失	99,147	245,997	11,210
経 常 利 益	(33) 5,232,065	(3) 48,694	(13) 244,089
経 常 損 失	(5) 374,409	(9) 2,171,620	(7) 138,709
純 利 益	(33) 5,551,256	(3) 48,606	(14) 251,547
純 損 失	(5) 381,251	(9) 2,383,059	(6) 136,599
累 積 欠 損 金	(8) 2,553,102	(9) 13,839,889	(7) 1,895,398
不 良 債 務	(0) 0	(1) 476,304	(0) 0
総 収 支 比 率	111.6	94.3	101.0
経 常 収 支 比 率	110.9	94.8	100.9
営 業 収 支 比 率	121.1	85.8	86.1
累 積 欠 損 金 比 率	5.5	41.4	26.0
不 良 債 務 比 率	0.0	1.4	0.0
営 業 中 の 事 業 数	38	12	20
赤 字 事 業 比 率	13.2	75.0	30.0

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



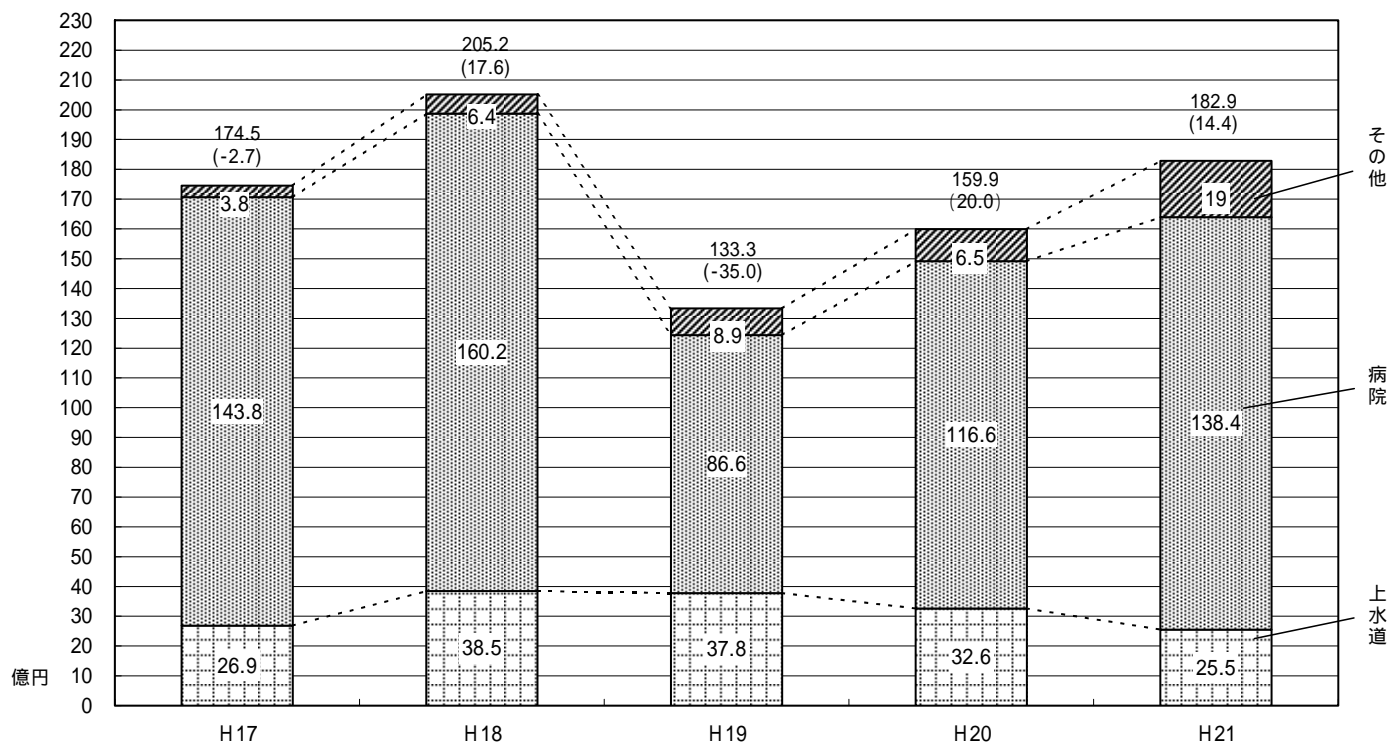
イ) 累積欠損金

累積欠損金は、182億8,839万円で前年度に比べ22億9,576万円、14.4%の増となっている。

累積欠損金を有する事業数は、24事業(法適用企業全体の34.3%)で、対前年度比2事業の減となり、累積欠損金比率は20.9%と前年に比べ2.6ポイント増加している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が25億5,531万円(対前年度比7億478万円、21.6%の減)で事業数は8事業(対前年度比1事業の減)となっており、病院事業においては、138億3,989万円(対前年度比21億7,751万円、18.7%の増)、事業数は9事業(対前年度比1事業の増)となっている。(第11、第12表、第12図参照)

第12図 累積欠損金の推移



注：()は対前年比(%)

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が280億6,862万円（費用全体に占める割合は29.0%、以下同じ）と最も大きく、次いで減価償却費234億2,962万円（24.2%）、支払利息92億7,535万円（9.6%）の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。（第13、第14表参照）

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

（単位：千円、％）

項目	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	29,127,501	32.7	29,153,033	32.7	29,111,906	31.6	28,066,177	28.8	28,068,621	29.1
支払利息	9,382,054	10.5	9,862,987	10.5	9,271,560	10.0	10,537,717	10.8	9,275,354	9.6
減価償却費	18,115,975	20.4	19,729,603	20.4	19,854,287	21.5	23,042,543	23.6	23,429,615	24.2
その他	32,337,187	36.3	31,176,981	36.3	34,021,664	36.9	35,847,447	36.8	35,886,389	37.1
計	88,962,717	100.0	89,922,604	100.0	92,259,417	100.0	97,493,884	100.0	96,659,979	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況（平成21年度）

（単位：千円、％）

項目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	6,162,835	13.9	21,307,961	52.4	597,825	5.2
支払利息	5,628,727	12.7	542,757	1.3	3,103,870	26.8
減価償却費	16,324,703	36.8	2,465,088	6.1	4,639,824	40.0
その他	16,266,995	36.7	16,369,495	40.2	3,249,899	28.0
計	44,383,260	100.0	40,685,301	100.0	11,591,418	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、550億932万円（対前年度比13.2%減）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が290億7,456万円（資本的収支全体の52.8%、対前年度比22.5ポイント減）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、％）

項 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本的支出	建設改良費	20,033,507	58.3	17,222,133	49.0	21,009,366	33.1	22,753,027	41.4
	企業債償還金	16,820,945	36.7	27,575,745	41.2	40,726,643	64.3	30,198,770	54.9
	その他	4,019,484	5.0	1,560,033	9.8	1,645,988	2.6	2,057,518	3.7
	計	40,873,936	100.0	46,357,911	100.0	63,381,997	100.0	55,009,315	100.0
資本的収入（A）		19,896,696	47.7	23,396,175	48.6	37,526,532	59.2	29,074,564	52.8
内訳	企業債	7,901,700	17.6	16,037,000	19.3	28,501,900	45.0	17,965,900	32.6
	他会計出資金	3,317,098	10.6	2,761,954	8.1	2,896,576	4.6	3,947,503	7.2
	他会計借入金	43,428	1.0	166,000	0.1	580,000	0.9	0	0.0
	他会計補助金	2,995,556	0.6	474,339	7.3	453,051	0.7	638,266	1.2
	他会計負担金	163,501	0.9	168,153	0.4	221,065	0.3	284,876	0.5
	国・県補助金	2,429,745	8.4	1,705,050	5.9	2,254,952	3.6	2,937,621	5.3
	工事負担金	1,751,702	5.5	1,491,001	4.3	1,991,265	3.1	1,475,097	2.7
その他	1,293,966	3.0	592,678	3.2	627,723	1.0	1,825,301	3.3	
補てん財源（B）		21,024,387	52.4	23,180,390	51.4	26,247,201	41.4	26,221,771	47.6
内訳	損益勘定留保資金	15,685,086	37.4	18,432,942	38.3	21,231,871	33.5	22,095,564	40.1
	利益剰余金処分量	14,570	1.2	15,276	0.0	60,765	0.1	7,698	0.0
	積立金とりくずし額	3,794,208	10.8	3,439,761	9.3	3,881,649	6.1	2,953,631	5.4
	繰越工事資金	24,677	0.1	17,600	0.1	42,774	0.1	319,305	0.6
	その他	1,505,846	2.9	1,274,811	3.7	1,030,142	1.6	845,573	1.5
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）		17,600	0.1	164,787	0.0	381,178	0.6	259,060	0.5
前年度許可債で今年度収入分（D）		800	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		800	0.1	0	0.0	1,050	0.0	57,103	0.1
合計 A + B + E - (C + D)		40,903,483	100.0	46,411,778	100.0	63,393,605	100.0	55,094,378	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成21年度）

（単位：千円、％）

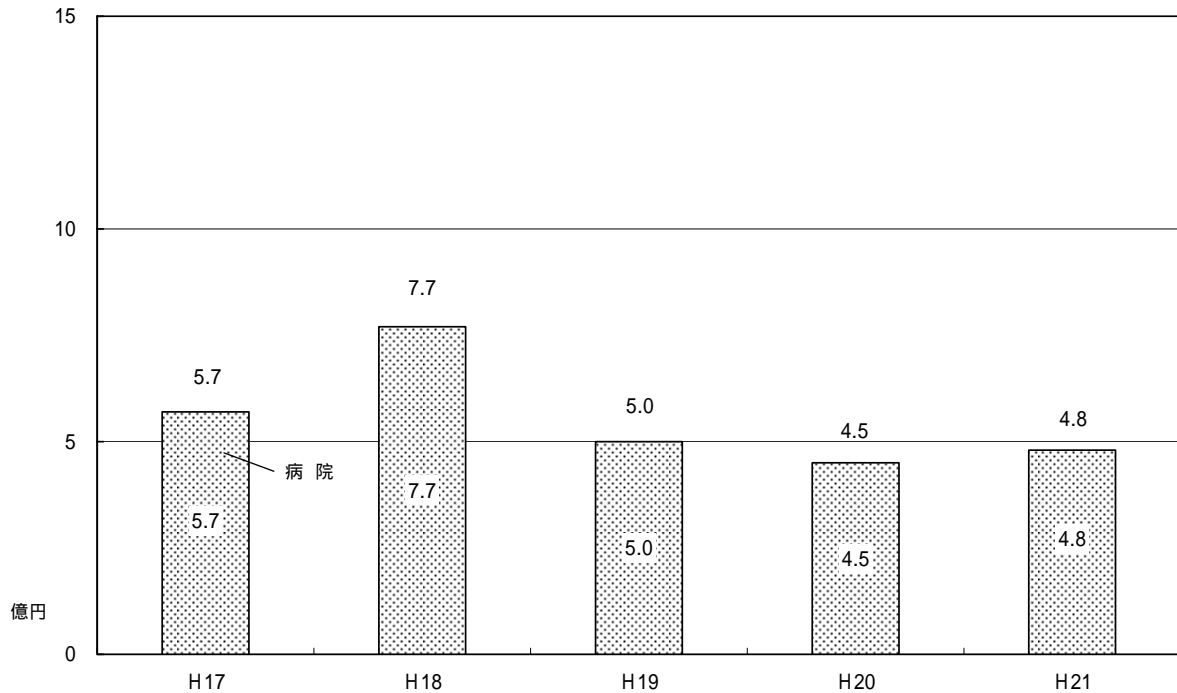
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	13,386,304	41.4	3,558,284	47.2	5,808,439	38.3
	企業債償還金	18,463,415	57.1	2,732,808	36.3	9,002,547	59.4
	その他	461,232	1.4	1,244,941	16.5	351,345	2.3
	計	32,310,951	100.0	7,536,033	100.0	15,162,331	100.0
資本的収入（A）		12,512,379	38.7	6,216,333	82.4	10,345,852	67.9
内訳	企業債	9,082,900	28.1	2,124,100	28.2	6,758,900	44.6
	他会計出資金	871,966	2.7	2,519,771	33.4	555,766	3.7
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	347,750	1.1	81,213	1.1	209,303	1.4
	他会計負担金	160,165	0.5	124,711	1.7	0	0.0
	国・県補助金	652,886	2.0	478,153	6.3	1,806,582	11.9
	工事負担金	961,281	3.0	0	0.0	513,816	3.4
	その他	435,431	1.3	888,385	11.8	501,485	3.3
補てん財源（B）		19,823,872	61.4	1,262,602	16.8	5,135,297	33.6
内訳	損益勘定留保資金	16,397,622	50.7	1,256,215	16.7	4,441,727	29.3
	利益剰余金処分数額	0	0.0	0	0.0	7,698	0.1
	積立金とりくずし額	2,795,868	8.7	0	0.0	157,763	1.0
	繰越工事資金	16,491	0.1	0	0.0	302,814	2.0
	その他	613,891	1.9	6,387	0.1	225,295	1.5
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）		25,300	0.1	0	0.0	233,760	1.5
前年度許可債で今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		0	0.0	57,103	0.8	0	0.0
合 計 A + B + E - (C + D)		32,310,951	100.0	7,536,038	100.0	15,247,389	100.0

不良債務

不良債務は、4億7,630万円（対前年度比2,417万円、5.3%の増）で、不良債務比率は0.5%で前年度から変化はない。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が4億7,630万円（対前年度比同、2,417万円増）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は観光施設事業の一部事業を除き黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

実質収支

収益的収支は、収益的収入が338億5,827万円（対前年度比9億968万円、2.8%の増）、収益的支出が230億3,608万円（対前年度比11億6,537万円、4.8%の減）で、差引108億2,219万円（対前年度比20億7,505万円、23.7%の増）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が444億9,315万円（対前年度比63億9,213万円、12.6%の減）、資本的支出が545億9,630万円（対前年度比50億530万円、8.4%の減）で、差引101億315万円（対前年度比13億8,684万円、15.9%の増）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で22億2,755万円（対前年度比5億3,606万円、31.7%の増）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、217事業（対前年度比1事業増）、22億6,802万円（対前年度比5億6,865万円、33.5%の増）、赤字の事業数は、4事業（対前年度比2事業増）、金額は4,047万円（対前年度比3,260万円、413.7%の増）となっている。

一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、280億7,485万円（対前年度比3.3%の増）で、繰入率では35.8%となり前年度を3.4ポイント上回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が139億5,208万円（対前年度比0.8%の減、繰入率で見れば41.2%）、資本的収入への繰入金が141億2,277万円（対前年度比5.5%の増、繰入率で見れば31.7%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が212億388万円（対前年度比2.0%の増、繰入率で見れば34.5%）で最も多く、法非適用企業全体の75.5%を占めている。次いで、簡易水道事業の24億7,156万円（対前年度比6.9%の増、繰入率で見れば37.9%）、宅地造成事業の23億9,587万円（対前年度比13.9%の増、繰入率で見れば47.5%）の順となっている。（第17表参照）

第17表(1) 法非適用事業別決算の状況(平成21年度)

項 目	下水道										市 場	
	簡易水道					下水道						
	事業数	40	116	26	23	48	3	5	9	1	1	7
収益的収入		3,028,835	24,711,517	19,012,080	1,883,760	3,624,199	38,329	4,985	146,387	119	1,658	1,347,427
(うち他会計繰入金)		919,114	12,177,180	8,470,562	1,305,202	2,294,026	23,822	2,694	79,494	67	1,313	268,433
資本的収入		3,490,393	36,803,302	29,728,161	1,837,841	4,992,669	6,373	2,984	233,697	73	1,504	691,139
(うち他会計繰入金)		1,552,450	9,026,699	6,251,572	851,825	1,870,237	6,373	2,984	42,131	73	1,504	636,989
計 (A)		6,519,228	61,514,819	48,740,241	3,721,601	8,616,868	44,702	7,969	380,084	192	3,162	2,038,566
(うち他会計繰入金)		2,471,564	21,203,879	14,722,134	2,157,027	4,164,263	30,195	5,678	121,625	140	2,817	905,422
収益的支出		2,197,743	17,433,555	13,132,956	1,306,876	2,829,753	25,323	4,453	132,992	119	1,083	1,239,985
資本的支出		4,239,961	44,055,866	35,660,827	2,423,887	5,705,170	18,826	3,218	241,775	84	2,079	795,776
計 (B)		6,437,704	61,489,421	48,793,783	3,730,763	8,534,923	44,149	7,671	374,767	203	3,162	2,035,761
収支差引(A)-(B) (C)		81,524	25,398	-53,542	-9,162	81,945	553	298	5,317	-11	0	2,805
積立金 (D)		31,494	60,021	0	3,321	56,700	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金 (E)		142,512	888,254	675,331	68,113	131,500	927	559	11,813	11	0	51,650
前年度繰上充用金 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出に充てた地方債 (X)		0	188,243	188,243	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支(C-D+E-F+X) (G)		192,542	1,041,874	810,032	55,630	156,745	1,480	857	17,130	0	0	54,455
翌年度へ繰越すべき財源 (H)		54,047	161,067	121,985	8,612	25,219	449	582	4,220	0	0	0
実質収支 (G) - (H) () は事業数		37	112	25	21	47	4	4	9	1	1	7
赤字		138,495	880,807	688,047	47,018	131,526	1,031	275	12,910	0	0	54,455
赤字		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒字		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収支比率		144.5	167.2	196.8	78.2	89.6	83.1	56.1	58.4	68.4	58.6	107.9
営業収益		2,060,289	14,766,078	12,805,886	573,844	1,303,266	14,225	2,290	66,170	52	345	894,244
営業費用		1,425,370	8,831,066	6,507,629	733,920	1,454,343	17,113	4,083	113,313	76	589	828,594

第17表(2) 法非適用事業別決算の状況(平成21年度)

項 目	観 光					電 気	介 護 サービス	合 計
	事業数	休養宿泊	索 道	その他	宅地造成			
収益的収入	18	7	5	6	35	2	8	221
(うち他会計繰入金)	1,586,071	466,123	80,942	1,039,006	2,596,298	153,480	348,484	33,858,266
資本的収入	214,732	99,461	64,326	50,945	270,583	39,634	0	13,952,076
(うち他会計繰入金)	643,553	167,798	260,713	215,042	2,447,804	105,491	251,349	44,493,148
計 (A)	380,391	145,917	192,085	42,389	2,125,284	105,491	251,349	14,122,770
収益的支出	2,229,624	633,921	341,655	1,254,048	5,044,102	258,971	599,833	78,351,414
(うち他会計繰入金)	595,123	245,378	256,411	93,334	2,395,867	145,125	313,749	28,074,846
資本的支出	1,252,892	476,366	87,238	689,288	334,507	153,480	331,059	23,036,077
計 (B)	740,422	191,696	249,913	298,813	4,358,802	105,491	242,845	54,596,299
収支差引(A)-(B)	1,993,314	668,062	337,151	988,101	4,693,309	258,971	573,904	77,632,376
積立金	236,310	-34,141	4,504	265,947	350,793	0	25,929	719,038
前年度からの繰越金	158,282	19,970	0	138,312	2,426	0	5,005	257,336
前年度繰上充用金	420,971	31,060	209	389,702	359,331	0	24,774	1,892,587
収益的支出に充てた地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支(C+D+E-F+X)	498,999	-23,051	4,713	517,337	707,698	0	1,266	2,542,532
翌年度へ繰越すべき財源	10,800	0	10,800	0	80,566	0	8,504	314,984
実質収支	14	4	4	6	35	2	8	217
(G)-(H)	528,668	10,937	394	517,337	627,132	0	37,194	2,268,017
()は事業数	4	3	1	0	0	0	0	4
営業収支比率	40,469	33,988	6,481	0	0	0	0	40,469
営業収益	109.9	77.3	19.5	143.2	1,092.8	329.5	99.6	169.1
営業費用	1,346,293	364,532	15,317	966,444	2,318,828	113,412	278,954	21,856,256
	1,225,156	471,498	78,534	675,124	212,196	34,418	279,981	12,926,291